

平成 30 年度日南町施政方針

鳥取県日南町

本日ここに平成 30 年日南町議会 3 月定例会が開会され、平成 30 年度一般会計予算案をはじめとする提出議案をご審議いただくに当たり、平成 30 年度の町政運営に取り組む所信の一端と主要施策の概要をご説明申し上げます。

1 はじめに

平成 22 年 3 月の町長就任以来、町民の皆様からの負託に応えるべく、諸課題の解決に向けて、町民の視点に立った町民主役の町政運営に心がけ、取り組んでまいりました。今回多くの議員各位、町民の皆様のご支持を賜り、3 期目の町政を担わせていただくことになりました、高段からではありますがお礼を申し上げます。

さて地方分権改革の進展や社会構造の変化による多様化・高度化する町民ニーズに対して、質の高い行政サービスを提供し、日南町は新たなスタートを切ったと町民の皆様実感していただけるよう「主役はあなた、町政は道しるべ」、更には、「創造的過疎」や「コンパクト・ビレッジ構想」を掲げ、次世代を担う若者たちが集い、地域がふれあい、笑顔のあふれるまちとして発展させていくことが、町長である私に課せられた使命であると認識し、2 期 8 年間で務めさせていただきました。3 期目にあたりましては、どなたにも陽があたり安心して

て日南町に住んでいただくことができるようなまちづくりを目指してまいります。

1) 社会と経済情勢

アベノミクスの推進による、雇用・所得環境の改善や海外経済の回復が続く中で、我が国の経済は緩やかな回復基調が続いており、輸出や生産のほか、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民間需要が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

こうした中、政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、新しい経済政策パッケージを打ち出し、経済成長の果実を活かし、誰もが生きがいを感じ、その能力を思う存分発揮することができる、一億総活躍社会の着実な実現と経済の好循環の強化を図ることとしています。本町としてもこれらの取組が地方経済への好影響をもたらす追い風となるよう、大きな期待をしているところでありますが、年明けの株式の上昇も現在は踊り場であり、アベノミクス効果もまだ地方、とりわけ日南町では実感できておりません。

2) 平成 30 年度の予算編成

平成 30 年度地方財政対策や本町を取り巻く様々な社会・経済情勢を踏まえて編成いたしました、平成 30 年度当初予算案の概要について申し上げます。

(1) 地方財政の見通し

昨年 12 月に国が公表いたしました平成 30 年度地方財政対策によりますと地方一般財源総額は、子ども・子育て支援や地方創生等の重要な課題に取り組みながら地方公共団体が安定的な財政運営を行えるよう、平成 29 年度を上回る額が確保されたところであります。

その一方で、地方公共団体の重要な財源である地方交付税につきましては、景気回復に伴い地方税の増収が見込まれるなどの影響により、前年度と比較して 2.0 パーセントの減額とされたところであります。

歳出面におきましては、公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するための公共施設等適正管理推進事業のほか、地方が地域の実情に応じた息の長い取り組みを継続的かつ主体的に推進していくための一億総活躍社会の実現や地方創生の推進などにつきましても、重点的な取組が求められているところであります。

(2) 平成 30 年度予算編成方針と予算規模

本町を取り巻く財政環境を見ますと、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、歳入の柱である町税収入の大きな伸びは期待できず、引き続き地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼った財政運営が見込まれるところであります。

歳入の約 4 割以上を占める地方交付税のうち普通交付税において、国における地方交付税総額の減額の影響に加え、個別算定経費や包括算定経費の減及び公債費の減により、平成 30 年度は前年度と比較して約 1 億円の大規模な減額が見込まれており、一般財源の確保が極めて厳しい状況であることから、不足する財源につきましては、財政調整基金からの繰り入れに頼らざるを得ない状況となっております。

一方、歳出面におきましては、暮らしの安心・安全を守るための防災行政無線のデジタル化やケーブルテレビの FTTH 化、町民生活に直結する道路や上下水道などのインフラ整備、少子高齢化の進展に伴う介護や福祉、子育て支援対策などの社会保障経費について、多額の財政需要が見込まれているところであります。

このような状況の中、平成 30 年度の予算編成に当たりましては、歳入に見合った歳出予算を編成するという基本姿勢に立ちながら、徹底した経費の見直しとゼロベースからの積み上げを行い、第 5 次日南町総合計画に掲げた政策目標の実現に向け、重点化すべき施策を絞り込むなど、限られた財源を効果的・効率的に配分した予算を編成したところであります。

このようにして予算を編成した結果、平成 30 年度の予算総額は、一般会計 64 億 8 0 0 万円で、前年度と比較しますと、3 億 4, 4 0 0 万円、5. 1 パーセントの減となりました。

なお、国民健康保険特別会計など 7 つの特別会計の予算総額は、前年度予算対比 4. 7 パーセント 1 億 2, 0 0 0 万円の減、病院事業会計予算は、2. 0 パーセント減の 1 2 億 4, 1 0 0 万円となり、全ての会計の予算総額は、4. 6 パーセント減の 1 0 0 億 7, 6 0 0 万円となることから、引き続き全庁挙げて着実な執行に努めてまいりたいと考えております。

2 平成 30 年度の重点施策について

次に、平成 30 年度当初予算案におきまして、第 5 次日南町総合計画に掲げた重点戦略及び「地方創生戦略」に基づき、ご説明申し上げます。なお、詳細に

つきましては予算概要に記載しておりますので、重点的に取り組むことといたしました主要施策につきましてのみ触れさせていただきますことをお許しく
さい。

(1) 誰もが安心して住むことができるまち

はじめに、重点戦略の(1)として3期目の目標として掲げました、「誰もが安心して住むことができるまち」についてであります。地方創生に掲げられた『まち』につきましては未完成なものもありますが、コンパクト・ビレッジ(中心地域整備構想)構想の中で、ホームセンター・コンビニエンスストア・道の駅にちなみ日野川の郷など、ある程度の形や成果も感じているところであります。

町民誰もがあまねく日南町に住んでよかったと実感でき安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長できる、そして働き、余生を過ごすという充実した人生を過ごす環境づくりを推進するためには、結婚・妊娠・出産・子育て、就労、老後、福祉、医療、介護などの各ステージにおきまして、切れ目のない支援が必要であります。

このため、できる限り多くの方々にその享受の一環として、3期目4年間に
関して、国民健康保険税、介護保険料、水道料、下水道料の据え置き、実質は

消費税上昇の折には実質値下げをお約束させていただきます。これは後年度への負担の先送りではなく、これまで先達の皆さんが貯めてこられた基金等を活用し、未来に禍根を残さないという覚悟をもって行うものです。

また保育料の無償化、高校生までの医療費助成、教科書助成等の継続に加えて高校生の通学につきましてＪＲ生山駅での購入を条件に新規の助成を行い、子育て環境の更なる充実を図ってまいります。

町民の安全・安心を担う地域医療の拠点となる病院事業におきましては、継続的・安定的に良質の医療を提供するため、日南病院の医療スタッフの充実、医療機器の計画的な整備や、療養型病床の将来的なあり方について、あらゆる選択肢を視野に入れ検討を進めていくとともに、医療需要を見据えながら病床規模の検証も進めてまいります。さらに町民の介護福祉を担っていただいております日南福祉会には、新しく障がい者のグループホーム新設のためご利用者様にもご協力をいただき、認知症グループホームの利用施設変更をお願いいたします。そして日南福祉会には、人材育成の資金や運営費、経年劣化の施設の維持などの支援を行い、引き続き町内の介護福祉を担っていただきます。

４月に町内での障がい福祉サービス事業所をオープンされますＮＰＯ法人には、町内で障がい者の就業支援事業所のＡ型とＢ型を運営いただき、７月ごろ

には新しく障がい者の方々のグループホームも運営していただく予定としております。これにより障がいのある方が日南町で、安心して働き住んでいただける環境も整備できると考えます。

また、防災・情報環境の整備では引き続き防災行政無線のデジタル化を進めるとともに、開局以来 15 年目を迎えたタウンズ・ネットのケーブルテレビ環境も 4 K・8 K の高画質化を見据えて今年から光化(ひかりか)改修事業を行ってまいります。併せて携帯電話の使用できない地域(三大キャリアのいずれも不感地域)では、Wi-Fi(公衆無線 LAN)による通話環境の確保のための整備を行います。

(2) 地方創生の主眼である「ひと」定住対策

次に重点戦略の(2)として3期目の目標として掲げました、「ひと」定住対策は、地方創生の一丁目一番地であり人口減少に歯止めをかけることでもあります。町政を担当させていただいた1期目・2期目では、いち早く農林業研修制度や空き家バンク制度に取り組み、地域のご協力もあり8年間で700人余りのUIJターンがあり、現在も400人以上の方に町内に住んでいただいております。しかし、近年の都市部での好景気や人手不足、他の自治体での移住者募集もありその動きは鈍化しております。

若者や子育て世代などから選ばれる、住みたくなるまちづくりを推進するためには、本町の魅力を積極的に情報発信し、移住・定住の促進につながる取組が必要であります。日南町としては、地域の仕事やライフスタイルを魅力化して、県版・町版インターンシップを実施し、U I J ターンの増加に努めます。

少子化の要因の一つでもある晩婚・未婚化への対応につきましては、独身男女の出会いの場の創出等を図っていくとともに、民間企業との連携による広域的な結婚活動の支援、独身のお子様をお持ちの親御さんや対象の方へのセミナーなども開催します。

さらに民間による若者世帯向けの賃貸住宅については秋を目途に整備するとともに、分譲地の販売にも力を入れて、中心地への若者子育て世代のニーズにも応えてまいります。

(3) 産業振興

次に、重点戦略の(3)の産業振興、地方創生でいうしごとであり、農林業を中心に雇用を創出する企業誘致と起業・創業、既存企業支援等の産業振興の取組についてであります。

地方創生で「成長産業」と位置付けている農林業で、農業では引き続き意欲ある農業者支援や町産米検査助成などの単町事業や県営ほ場整備事業を継続す

るとともに、新たに印賀・白谷地区でも県営ほ場整備を開始します。トマト等野菜や日南米、ヒメノモチなど日南町には多くの誇れる農産物や加工品がありますが、道の駅日野川の郷を活用した地域内経済循環の仕組みやブランド化による町外販売の促進を引き続き進めます。さらに印賀地内に農業研修を行いながらその地域で引き続き農業を継続できる農業ハウスを建設します。また公社営畜産基地の鳥畜の事業継承として新会社を誘致して、和牛肥育や繁殖に取り組む予定です。

成長産業と位置付けている林業については、林業成長産業化モデル事業を活用し、高性能機械導入や企業進出の推進、来春開校予定の林業研修施設の研修生募集等による雇用や生産の拡大を図ります。併せて、町独自の同じく活力ある元気な産業づくりを推進し雇用の場の創出を図るためには、企業誘致に加え、新たな起業・創業や既存企業などを支援する取り組みが必要であります。

地域に根差した農林業関連の企業誘致につきましては、今後も立地に向けた企業への訪問活動や県の企業誘致関連部署との連携強化による企業情報の収集、庁内組織体制の強化を図るとともに、私自身も積極的にトップセールスを行いながら、誘致活動を展開してまいります。

起業・創業、経営改善につきましては、日南町商工会等との連携の下、起業者人材の育成に努めてきたところでありますが、更なる人材の掘り起こしが必要であると考えております。このため、起業・創業に係る情報発信の強化のほか、創業希望者へのアドバイスや創業セミナーの開催などにおいて、関係機関との連携を深めるとともに、本町と連携協力協定を結ぶ鳥取大学等学術機関との連携を活かしながら、本町の新たな産業を支える人づくり、雇用の場づくりに努めてまいります。

3 日南町につきつけられた現実を直視して

次に、現在の日南町が置かれている現状についてであります。地方創生が提起されるきっかけになった「消滅可能性自治体」という言葉があり、むろん日南町もその一つでありました。当時のその言葉のもととなった研究所の2040年の日南町の人口推計は2,573人というものであり、地方創生の総合戦略では日南町独自の重点戦略の人口推計は3,427人を目標に掲げています。この消滅可能性自治体という根拠は、30代女性が地域から減少するということが最も大きな根拠でした。しかし、平成12年から平成27年まで連続で30代女性が増えているのは、鳥取県内では日南町と琴浦町だけという喜ばしい結果が出てい

ます。また、前述のように 400 人以上の方々がこの 8 年間で移住定住をさせていただいています。

しかし、2020 年からの日南町の人口は総合戦略の目標ばかりか、消滅可能性自治体の推計を下回り、このままの推移を続ければ 2040 年には 2,089 人という数字が浮かび上がります。(最後のページの表)人口の半分以上が 65 歳を迎えた日南町ですが、確実に 10 年後には 75 歳以上が 20 年後には 85 歳以上が町民の半分以上を占めるという現実、さらに少子化の中でほとんどの若者が都会へ出て行き、残った方々のすべてが福祉や介護のお仕事に就くというわけにもなりません。この冷徹な現実に対して、私たちは手をこまねいて高みの見物をする余地など全くありません。今すぐにでも人口対策でできることをすべてやり始める、実行力や行動が必要であります。

すでに始められていることもあります。町民の皆様すべてに訴えてまいります。高齢者の皆様にはぜひご長寿で自らの体調管理、コミュニティ維持のため「百歳体操」を中心としたグループへの参加をお願いいたします。また未婚の方々には、ハラスメントにもなりかねませんが、結婚という問題に一度目を向けていただきたいと思います。移住定住に関しては若者や子育て世代などから選ばれる、住みたくなるまちづくりを推進するためには、本町の魅力を積極

的に情報発信し、移住・定住の促進につながる取り組みが必要です。若者や子育て世代の交流人口を増加させ、本町の魅力向上につながるよう、気軽に集える施設のあり方や、楽しみ、輪を広げることができる交流のあり方について、若者の参画を得ながら検討してまいります。

また、お試し住宅の利用や移住体験ツアーなどのほか観光協会事業も充実させ、本町での暮らしや地域住民との交流、インターンシップ等を直接体験し、魅力に触れていただく機会を創出してまいります。

今、中央においては、来るべき高齢化社会をにらんで、外国人の方々の雇用について規制の緩和や特区が検討されています。現在の日南町でも、10数人の外国人の方に就労していただいておりますが、介護医療の担い手ばかりではなく、働き手不足がすべての産業について叫ばれています。そこで、いち早く中山間地域でのあるべき外国人就労について調査研究をしたいと存じます。これには鳥取県や商工会、町内事業所などにもご協力をいただき、パイロット（試験）事業として取り組み、日南町ひいては鳥取県、未来の日本のモデル事業となるよう実施します。

これらの事業に取り組むには人材の活用も必要であり、地方創生担当への民間人材の登用や鳥取県中山間地域研究センターで勤務経験のある林業コーディネ

ネーターなどを活用し、職員や住民、関係機関と、更なる本町への愛着や誇りの醸成を図ってまいります。

4 むすびに

日南町が誕生して来年で60年目を迎えますが、本町を取り巻く様々な環境は、誕生時には予測できなかったスピードで、目まぐるしく変化してまいりました。このような社会情勢の変化とともに、本町も大きな転換期を迎え、本町のあり方も大きく変わろうとしています。

このような状況の中、将来にわたり本町の活力をどのように高め、発展させていくのか、今まさに自治体経営の力、日南町の底力が試されています。

そのためにも、これまで以上にあらゆる施策を総動員して、スピード感をもって効果的かつ強力に実行していかなければなりません。日南では県下の40%余りの県産材を産出しておりますが、これらの木は、二代三代前の先人が背中に苗木を背負い急な斜面を登り、^{まごこ}孫子のためにと植林をされたものです。私たちは今こそその先人にならいこの苦境に、未来への苗木を植えなければなりません。

私は皆様と共に、本町の未来をしっかりと見据えながら着実に歩みを進めるとともに、将来に向けた礎をしっかりと築き、住み続けたい、住みたいと思うまちとして日南町を次の世代に引き継いでまいりたいと考えております。

今後におきましても、様々な困難にも真正面から立ち向かい、全身全霊をもって、自らの責任を果たしていく覚悟であります。

重ねて、町民の皆様並びに議員各位におかれましては、町政運営に対する格段のご理解とご協力、ご支援を賜り、ともに歩んでいただきますようお願い申し上げます。施政方針といたします。

